

町長の政治姿勢について

ついて



問

昨年に続き定率減税の廃止と、住民税の大幅引き上げで、大増税が町民に強いられている。10万円以上の引き上げになった例もあり、暮らしに与える影響は計り知れない。

いま勤労者の給与は減少し、年金生活者も各種控除の縮小や廃止で所得が減少、中小業者の収入も低迷している。生活や営業を困難にする重大な事態であり、町民の収入の状況と、減免制度の拡充や各種控除の周知徹底など、税の軽減対策を講ずるべきである。

町長 税制度は国の制度である。

国の法律改正に基づき町税の改正を行っており、法律で定められた範囲の中で減免は可能だが、町独自の制度として税負担の軽減措置を設けることは事実上不可能と考える。ただ、各納期ごとの納税額の支払い

が困難な方には、納税相談を実施や、分納等に対応し、町広報誌やホームページなどで周知する。

問

第五期総合計画の策定の準備が開始されているが、幕別町は帯広近郊町村で唯一人口減となっている。

将来の人口目標や都市計画のあり方、定住支援など積極的に盛り込むべきである。

なかでも雇用対策は重要であり、総合計画実施のため、町が実施したアンケート調査結果でも、札内、幕別、忠類のどの地域でも要望が高い。

重要課題として計画に位置づけるべきであるが。

町長 定住支援については、引き続き移住促進のため

の事業を行うほか、魅力あふれ、住んでいて良かったと思われるような事業展

幕別町民の収入階層別人数

平成19年6月20日現在			平成18年7月1日現在		
年収(万円)	人数	割合	年収(万円)	人数	割合
0~200	10,297	53.11%	0~200	7,637	45.61%
200~300	3,052	15.74%	200~300	2,886	17.24%
300~400	2,299	11.86%	300~400	2,377	14.20%
400~	3,739	19.29%	400~	3,843	22.95%
合計	19,387		合計	16,743	

幕別町民の年金収入階層別人数

平成19年6月20日現在			平成18年7月1日現在		
年収(万円)	人数	割合	年収(万円)	人数	割合
0~200	3,541	80.96%	0~200	3,470	77.89%
200~300	552	12.62%	200~300	600	13.47%
300~400	269	6.15%	300~400	371	8.33%
400~	12	0.27%	400~	14	0.31%
合計	4,374		合計	4,455	

開をしたい。
雇用の拡大については、企業の経営安定、担い手対策をはじめ、企業誘致や、新たな起業の創出などに有効な施策を講じていきたい。

子どもの権利条約の策定について

問 児童虐待や青少年にかかわる事件が後を絶たない。

子どもたちの基本的人権を保障するため、国連において、「子供の権利条約」が20年前に制定され、日本が批准してから13年になる。

人権、教育、文化、保健などあらゆる分野の保障がうたわれ人類の英知の結集とも言われている。
各自自治体で条例化がすすめられているが、幕別の取り組みについて伺う。

教育長

すでに条例制定した、市町村の条例内容を検討し、条例と各施策との関係、制定過程での検討方法のあり方などについて研究・検討を進めた結果、子どもの権利条約には、大きく分けて権利保護型、少子化対策型、青少年健全育成型の3種類があり、子どもの権利を社会が尊重していくことを基本とすることが望ましいと考えている。

ジュニア教育委員会、「子どもの権利」をテーマについて話し合い、関連する部局との間で条例制定に関する内部協議を行い、各部署で所管する事務事業に関して、条例に関わる課題や、問題点を整理・調整しているところである。
来年度中の作成を目指して、現在、素案を作成中である。